

2024年 荒川区議会2月会議がはじまりました(2/15~3/14)

横山幸次の 区議会報告

新年度予算
1219億円

防災まちづくり・命と暮らしを守る予算編成を

区民の暮らしに寄り添った予算になっているのか？
学用品無償化、補聴器助成増額の条例を提出…

2月6日に来年の荒川区予算案が発表されました。一般会計は2023年度比で85億3千万円、7.5%増の1219億円です。過去最高の当初予算案は、区は予算案について「区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現する予算」としています。言葉通りになっているかが問われます。

第一に、迫りくる首都直下地震への対応です。能登半島地震では、建物の倒壊が人命を奪い、火災を起こし、道路をふさぎ、避難や消火活動を阻害しました。荒川区でも震度7の揺れが想定されています。住宅耐震化、家具転倒防止など屋内安全対策、医療や備蓄など命を守る取り組みが待たなして突き付けられています。

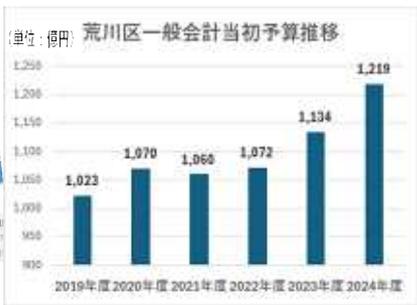
第二に、物価高騰から区民の暮らしと営業を守ることで、今回の予算案では、子育て、高齢者福祉、中小事業者への支援が極めて不十分です。日本共産党区議団は、学用品無償化、補聴器助成の増額など条例を提案しています。(裏面)

第三に、区が責任を持つて介護、福祉、保育などの公共サービスを実施することです。学童クラブの職員配置偽装問題、不適切な保育など民営化した部門で問題が発覚しました。こうした問題の改善を求めていきます。

2月15日から始まった予算議会。今後の予算特別委員会(全議員参加)2月27日、3月11日10時から15時(全8日間)などを通じて区民目線でしたら、ぜひみなさんのご意見をお寄せください。

荒川区議会2月会議…各委員会の日程

2月21日(水)10:00	総務企画、福祉区民
22日(木)10:00	文教子育て、建設環境 予算特別委員会 10時~15時
2月27日(火)29日(木)	
3月1日(金)4日(月)5日(火) 7日(木)8日(金)11日(月)	



横山幸次区議は、2月15日区議会本会議で質問を行いました。質問要旨をお知らせします。
《質問項目》

1、荒川区における大地震への備えについて

区として不燃化特区・木造密集地域の住宅耐震化率を明らかにするとともに、戸別訪問などで耐震改修に踏み切れない原因など把握し、補助制度の改善も行い住宅耐震化を推進すること。



住宅耐震化の低コスト工法導入を検討し区内建設事業者と連携して推進すること。



感震ブレーカー100%設置とともに、家具転倒落下防止補助について寝室・居間をカバーできるだけの補助金額の抜本的な拡充を行うこと。

区内住宅困窮者・住宅確保要配慮者の実態について区の認識を問う。

区として住宅困窮者実態調査を実施し「住まいは人権」の立場で支援策を確立するとともに、専任体制も確立し施策を推進すること。

2、暮らし最優先の自治体本来の役割発揮について
新規の都補助などで軽減された部分は、「剰余金」としてただ積み立てるのでなく子ども関連などの施策充実に振り向けること。



安定的かつ質の高い公共サービスを担うケア労働、公共事業の品質確保のためにも「普通に働けば普通に暮らせる賃金」を保障する公契約条例の制定を行うこと。

3、福祉的な視点からの移動手段について、コミュニティバス、デマンド交通など含めたこの間の検討内容を明らかにすること。またそうした検討結果も踏まえ福祉的な視点も入れた地域公共交通政策を策定すること。



日本共産党荒川区議会議員
横山幸次 区政通信
2024年2月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504
E-mail: kouji.office@gmail.com

まちの話題あれこれ(番外編)
能登半島地震から見えてくる首都直下地震の被害
荒川区は建物被害とともに断水率40%以上…
とある日の羽鳥・モーニングショー。能登半島地震
を受けた首都直下地震についての特集が目に入りました。首都直下地震による木造密集地域の火災、水道断水などの被害…まさに甚大です。現状のままだと荒川区をはじめ東京東部地域を中心に甚大な被害をもたらすと警鐘を鳴らしています。能登半島地震を目の当たりにして、切迫感が広がっている今だからこそ災害対策を万全に進めることが、行政にも各家庭にも求められていると強く感じる今日この頃です。 横山幸次

裏面 デマンド交通のてん末と地域公共交通 条例提案…など

地域公共交通は...

デマンド交通実証運行は昨年末1日0.83人...! 経費900万円は? 町屋さくら復活こそ住民の願い



デマンドタクシー実証運行実績 (2023年12月末)

運行日数	123日
登録者数	131名
予約件数	91件
利用者数	102名
1日当たり利用者	0.83人/日

登録者数 131名
ですが...
実際に利用した方 **24名**

1回のみ ...14名
2~4回 ...5名
5~9回 ...4名
10回以上 ...1名



足立区でもコミバス7路線で赤字補てんを予算化... 荒川区も運行費補助で区民の足を守る方向に転換を

昨年、第17回荒川区地域公共交通会議で、「町屋デマンド交通実証運行」が議題になりました。デマンド交通は、「町屋さくらの代替え」として昨年7月から区が実証運行、区報、ホームページ、ケーブルテレビ、SNS発信、町会・自治会説明、案内チラシ配布、病院・高齢者施設に置きチラシ、初回無料乗車券配布など広報してきました。しかし結果は、1日20人目標どころか平均0.8人程度で推移(昨年末現在)。区は、

事業費900万円、内運賃収入200万円、区負担700万円としていましたが、ほぼ全額区負担になりそうです。3月で実証運行は終了ですが、しつかりとした検証が求められます。

足立区は、コミュニティバス路線維持のため赤字補てんを予算化しました。荒川区でも、町屋さくら復活と運行中の「さくら」路線維持にむけ、運行費を補てんする方向に転換することが求められています。

予算議会

学用品無償化、補聴器助成額引上げへ 日本共産党が条例提案を行いました

日本共産党区議団は、子育ての負担ゼロ、高齢者福祉の充実の荒川区をめざす立場で、2つの条例を提出しました。

学用品公費負担条例

給食費無償化が実現しましたが、教科用教材など保護者の負担は引き続き大変です。都の調査でも教科活動費は小学生1人8,640円、中学生1人12,387円です。義務教育無償をさらに進めるために、教育に必要な補助教材を公費で負担する条例を提案しました。約3億円余で実現できます。

新年度から東京都が学校給食無償化の50%を補助、約4億円の区の負担軽減になります。この分は回せば、新たな負担なしで実現できます。

中野区 昨年9月から物価高騰による経済的負担軽減のため保護者が負担の小中学校教材費の一部を補助



品川区 この4月から書道用具や絵の具、副読本、ドリル、道具箱や計算カード、裁縫道具セットなど教材費を全額区が負担、保護者負担ゼロに(予算5億4千万)

補聴器助成額引上げ条例

補聴器購入助成額を現在の2万5千円から10万円に引き上げを求める条例を提案しました。区の助成で購入している方の平均が20万円前後で、現行助成では手が出ない方が多くいます。助成額を10万円に引き上げても都がその50%を補助しますので、区負担は5万円分だけです。補聴器の普及は、高齢者の認知症・介護予防につながります。思い切った高齢者福祉の充実を求めます。

区は、来年度から補聴器補助の所得制限を撤廃します。さらに補助額の引き上げが必要



※楕円枠が公共交通の不便地域か?

くらし、子育て、介護、雇用...まず声をかけて下さい。解決の第一歩です 日本共産党区議団町屋地域生活相談センター

(横山幸次区議事務所)
荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3895-0504
メール: kouji.office@gmail.com
留守の場合は、留守電が以下の電話にご連絡ください。
日本共産党荒川地区委員会 03-3891-6682
日本共産党荒川区議団 03-3802-4627

今週のデータ

NHK調査 裏金議員の説明責任... 果たしていない88% 果たしている2%



3日発表のNHK世論調査で派閥パーティーで裏金をつくった議員の説明責任を「果たしている」と答えた人はわずか2%。自民党岩盤支持層がとりあえずは理解を示すことが多いのですが、確定申告の最中でもあり怒りは頂点に達しています。

生活相談は、随時受け付けています。電話、メール、FAXでも結構です。定例法律相談(お急ぎの方はご連絡ください) 毎月第1月曜・午後6時~8時 次回は 3月4日(月) 横山区議事務所

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています...いつでもご相談を 「定例法律相談」は月一回開催。くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など、国会、都議会の共産党議員団や各分野の専門家とも連携し、ごいっしょに解決のために力をつくします。